

シンクタンクという産学連携～学術研究と政策的調査研究の高次統合に向けて～

澤田芳郎（株式会社シー・ディー・アイ）

1. シンクタンクとは

「シンクタンク」は1970年前後にアメリカから導入された概念で、例えば「諸分野に関する政策立案・政策提言を主に行なう研究機関」（Wikipedia）とされる。国立国語研究所による「『外来語』言い換え提案」（2006年3月最終更新）もこれを「政策研究機関」とし、ただし「政策に直接かかわらない調査研究を行う機関の場合は、単に『調査研究機関』などと言い換えることもできる」と追記する。

梅棹忠夫氏、加藤秀俊氏、小松左京氏ら大阪万博のブレーンを務めた知識人が発起人になり、万博直後に京都に誕生した株式会社シー・ディー・アイ（京都市中京区、疋田正博代表取締役）も、初期のシンクタンクの1つである。専門は文化とその関連分野で、①「文化」「生活」「地域開発」「コミュニケーション」に関する調査研究、②文化施設の構想・計画・設計、③シンポジウム・出版・映像の企画・制作等を国や自治体、公的機関、大学、企業等から受託し、現在は8名の研究員（総務スタッフを含むと10名）が勤務して、株仲間（株主）ほかの学識経験者や非常勤研究員らとともに活動している。

アメリカとの社会制度の相違から、日本のシンクタンクはインディペンデントな政策提言が難しい。そこに生まれた多様性を反映するのが国立国語研究所の定義であるが、かかる日本型シンクタンクがいかなる意味において産学連携であるかを本発表で明らかにしたい。

2. シンクタンクの手法と調査研究例

シンクタンクの調査研究手法は社会科学系の学術研究と大差ない。問題意識をクライアントと共有することを前提に、①ジャーナリズムの記事や論文・著書の内容分析、②有識者、当事者へのヒアリング調査、③アンケート調査やデータの多変量解析、④WEB調査（制度、機関の概要や数値データを収集、整理する）などである。⑤専門家に相談したり、必要に応じて委員会を運営することもある。完了時には報告書（電子媒体を含む）を納める。「手段のために目的を選ばない研究職人」とも言えるが、クライアントも解を出せているとは限らず、ディスカッションを通して新しい観点、論点が生まれることもある。そして論理であれ知識であれ、未踏の政策・施策領域に学術知を適用しうることが少なくない。ただし導出・検証すべきは理論ではなく政策や施策であり、ゆえに演繹より帰納や総合に方法論的重点がある。

官庁案件の採否は入札額と企画提案書の総合評価が一般的で、社としての実績が評価対象に含まれるが、個人の経歴もアピールできる。発表者はこの3年8か月間に7つの案件を担当し（官庁4、大学2、企業1）、うち報告書を制作したものが5件、うち一般公開されているものが3件である。下記はいずれも発表者が担当した文部科学省高等教育局の委託案件で、「先導的大学改革推進委託事業」ページに全文掲載されている。

就職・採用活動に関連して実施されているインターンシップの現状に関する調査研究 [2019年度]

【概要】大学生等が在学中に就業体験を持つ「インターンシップ」が推進されている。その現状と課題を明らかにするため、①文献調査、②大学ヒアリング（国立3、公立1、私立2）、③大学アンケート（回収105票）、④学生アンケート（回収1196票）を実施した（図1）。

【結論】①就職先企業規模は大学の「ランク」で強く規定されているが、インターンシップの効果はこれに匹敵する（パス解析）。②業務系の体験はインターンシップの満足度と関連が深いが、就職先企業規模にはほとんど影響しない。影響するのは発表系の体験である。③例外的な大学を除いて、卒業年次の学部学生100～200名に1名程度の就職担当職員が置かれている。④大学は人員配置、学内制度化、学生との機動的コミュニケーションに注力しているが、職員の負担は大きく、受入れ企業の開拓にも課題がある。⑤採用活動は企業にとっての組織開発であり、産と学が切り離されているゆえに必要な「産学連携」があらためて深化する兆しをインターンシップが示していると、ある専門家は述べている。

【提言】インターンシップの意義は多くの面で確認されたが、EBPMベースの検証には自己選択（self selection）を回避するためのパネル調査も必要である。大学生が力量涵養もそこそこに表層的な就職活動を余儀なくされるのはマイクロ合理ーマクロ不合理のパラドックス状態である。就職活動早期化の影響が懸念される状況下に、政府が就職制度に関する広範な議論のイニシアチブを取ることが期待される（206ページ）。

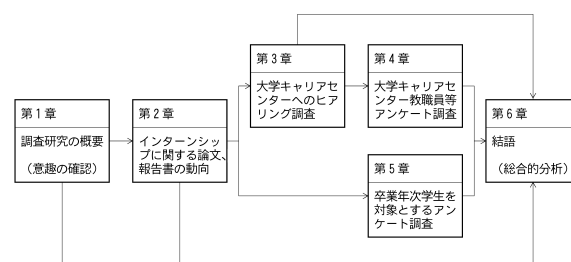


図1. 調査研究のタスク構造

大学における分野融合教育（医工連携教育）に関する調査研究〔2020年度〕

【概要】大学の分野融合教育に関し、N I A D「大学基本情報」データを用い、国立大学の全学科を名称で「文系」「文系融合」「文理融合」「理系融合」「理系」に分類して、卒業後の進路状況をデータの両端である2012年度と2019年度と比較した。医工連携教育については全国45大学のWEBから専門科目、担当教員と研究テーマを抽出し、全体的傾向をふまえて代表的な4大学でヒアリングを実施した。有力研究者や大企業、ベンチャー企業の意見に基づいて課題を整理した。

【結論】①文理融合学科の卒業者が全卒業者に占める割合は3～4%で、技術者就職への影響は大きくない。②2012年度から2019年度にかけて理系融合学科、理系学科とも技術者就職は減少していない（図2）。③医工学を修めて企業に就職する者は例年、学士500名、修士1000名に及ぶが、企業が問うのはその質である。④医工学が「人間以上のもの」を目指すべきかどうか研究者の間で議論されている。

【提言】医学の発展に工学が必要という認識は両分野の研究者に一般化しているが、それには人命を救うという共通目標の存在が大きい。分野融合は大学教育の教養回帰や新学問創出を通して進行しうが、その成否は関係者の努力と国民の評価次第である（176ページ）。

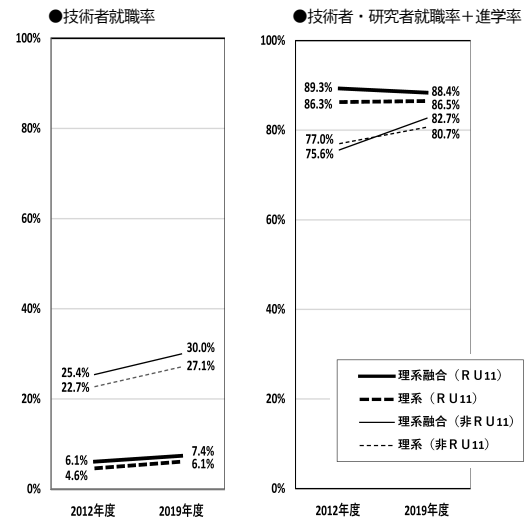


図2. 理系融合学科、理系学科卒業者の技術者就職率

3. シンクタンク業界の環境変化と対応の方向性

この50年余にシンクタンク業界の環境は大きく変化した。発表者は2019年4月、大学勤務を終えて30年11か月ぶりに業界に戻ったが、①クライアントにノウハウが移転したうえ、②入札制の導入と1件あたりの予算縮小で業務上の余裕が乏しくなっていた。また、③官僚と事業者の意見交換がないまま仕様書が作成され、それに対して企画提案書を送り込むという一往復では、双方誤解したままのスタートになりやすい。以上の結果、④成果が小粒化し、それが予算額にフィードバックするダウンスパイラルが生じた。そして、⑤大学が社会課題解決へのコミットを躊躇しなくなり、国がリソースを大学に直接投じる傾向も出てきた。

以上の背景としては、日本のシンクタンクが寄付等によって自立的な財政基盤を確立することができず、受託者の立場を脱却できなかったことが大きい。しかし、現代社会における「知」のあり方を問い直すなら、ビジネスとしての再構築はありうる。社内で提起されている方向性は次のとおりで、業界他社がコンサルティングファーム寄りに事業転換することが多いのと軌を一にするが、当社の独自性も現れている。それはあくまで調査研究に重点を置きつつ、学術研究との高次統合を通して知の社会的意義を訴求することである。

I. コンサルティングの強化

- 社会情勢、市場、技術、政策動向のアクチュアルな調査
- クライアントとの問題意識の共有を通じたコンサルティング、戦略立案
- 総合的、一貫的なマーケティングリサーチ
- 「SFプロトタイプング」手法の適用

II. 広報コンテンツ作成等

- WEB記事作成、パンフレット制作
- YouTube映像制作（撮影・編集、特に研究者インタビュー）
- インフルエンサーマーケティング（協力企業と共同）
- 研究広報（広報誌、プレスリリース）、プロジェクト事務局機能の受託

III. ソーシャルイノベーション支援、大学支援

- 社会事業、地方創生の推進やそれに伴うベンチャー企業支援
- 「シンクタンクとしての大学」の業務代行、プロセスマネジメント
- 産学連携コーディネート、コンサルティング
- 競争的資金コーチング、研究過程の一部代行

4. シンクタンクはそれ自体が産学連携である

産学連携の「学」は本質的には学術知を意味する。ここで「産」を広義に捉えると、シンクタンクの存在自体が産学連携の一形態となる。IT化の進行、AIやSNSの普及を通して「知」全体が、そしてその一部たる「学術知」が、より引き出しやすい形で社会に埋め込まれるようになっている。調査研究のDX化も想定すれば、シンクタンクが活動の幅を広げる余地は小さくないだろう。